

## 重要な会計方針等および注記事項

### 1. 重要な会計方針等

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係団体出資金および連合会出資金

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～35年、構築物 10～50年、機械装置 9～12年

車両運搬具 4～5年、器具備品 5～8年

無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるために支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

ポイント引当金

組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。  
なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

#### (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

#### (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）および「消費生活協同組合法施行規則の一部改正」（平成30年厚生労働省令第130号 平成30年10月29日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産はその他固定資産の区分に表示し、繰延税金負

債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

### 3. 貸借対照表の注記

#### (1) 保証債務等

コープデリ生活協同組合連合会の日本生活協同組合連合会への仕入債務に係る連帯保証債務は1,276,419千円です。

#### (2) 連合会に対する債権・債務

未収金	25,593千円
立替金	1,861千円
短期貸付金	65,800千円
長期貸付金	418,600千円

### 4. 損益計算書の注記

#### (1) 連合会との取引高

仕入高	9,976,235千円
分担費	217,700千円
事業広報費	279,034千円
委託料	99,956千円
消耗品費	86,696千円
その他	100,113千円

#### (2) 特別損益

①固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

車両運搬具	9千円
-------	-----

②固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

器具備品	0千円
------	-----

#### (3) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、地方法人特別税および事業税を計上しています。

#### (4) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金10,000千円が含まれています。

### 5. 退職給付に関する注記（簡便法）

#### (1) 採用している退職給付制度

正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用するとともに、日生協企業年金基金（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）に加入しています。

## (2) 確定給付制度

### ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	501,388千円
退職給付(勤務費用)	34,084千円
退職給付の支払額	△14,048千円
制度への拠出額	△13,058千円
期末における退職給付引当金	508,366千円

### ②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	587,106千円
年金資産	△78,739千円
退職給付引当金	508,366千円

### ③退職給付に関連する損益(自2019年3月21日至2020年3月20日)

退職給付(勤務費用)	34,084千円
他生協等への出向者の退職負担金	△2,725千円
退職給付費用	31,358千円

## (3) 日生協企業年金基金第1制度について

職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当事業年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は10,887千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況及び当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

### ①制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	41,773,537千円(2020年3月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	33,726,183千円(2019年3月末日)
差引額	8,047,354千円

### ②制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.44%(2020年3月現在)

### ③補足説明

給付債務の額は2019年3月末日時点、年金時価資産額は2020年3月20日時点に表示しているため1年のずれがあります。

この差引額は、8,047,354千円となっておりますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2019年3月末日時点の繰越剰余金は、7,691,491千円で過去勤務債務残高はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産負債発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	140,614千円
減価償却超過額	13,598千円

減損損失	11,762 千円
賞与引当金	11,151 千円
ポイント引当金	9,460 千円
資産除去債務	6,007 千円
貸倒引当相当額	3,534 千円
未払事業税	3,219 千円
未払保険料	2,568 千円
その他	<u>23,087 千円</u>
合計	225,004 千円
評価性引当額	<u>△27,825 千円</u>
合計	197,178 千円
繰延税金負債	
建物（資産除去債務相当）	<u>951 千円</u>
合計	<u>951 千円</u>
繰延税金資産の純額	196,227 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.66%
(調整)	
住民税均等割	2.02%
その他	△2.46%
負担率	27.23%

## 7. リース取引に関する注記

(借主側)

### (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

主として、コープデリ宅配配送用の車両です。

#### ② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針等」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載されているとおりです。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金等）で運用しています。

なお、投機的な取引は、生協法施行規則第 198 条に基づき行っていません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020 年 3 月 20 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	2,740,587	2,740,587	—
供給未収金	1,227,069		
貸倒引当金*1	△26,848		
	1,200,220	1,200,220	—
短期貸付金および長期貸付金	485,000	488,547	3,547
連合会買掛金	1,174,104	1,174,104	—

\*1 供給未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金預金・供給未収金・連合会買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ② 短期貸付金および長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注 2) 関係団体出資金(帳簿価額 30,321 千円)・連合会出資金(帳簿価額 522,000 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。

(注 3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	計
現金預金	2,740,587	—	—	2,740,587
供給未収金	1,227,069	—	—	1,227,069
短期貸付金および長期貸付金	65,800	263,200	156,000	485,000

9. 賃貸等不動産に関する注記

当生協は、新潟県内において、物流センターと本部の一部をコープデリ連合会とその子会社に賃貸しています。2020 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 5,248 千円です。

なお、賃貸収益は事業外収益に、賃貸費用は事業外費用に計上しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
595,485	△69,609	525,876	488,556

当期末の時価は、主として「固定資産税評価額÷70%」から算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

ただし、重要性の乏しいものは、帳簿価格を時価とみなしています。

## 10. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	21,188 千円
時の経過による調整額	529 千円
期末残高	21,718 千円

### (4) 資産除去債務の明細表

当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき関連当事者との取引はありません。